

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ウッドワン
【英訳名】	WOOD ONE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中本 祐昌
【本店の所在の場所】	広島県廿日市市木材港南1番1号
【電話番号】	0829(32)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤田 守
【最寄りの連絡場所】	広島県廿日市市木材港南1番1号
【電話番号】	0829(32)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤田 守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	32,132	30,356	64,801
経常利益(百万円)	880	358	1,979
四半期(当期)純利益(百万円)	642	260	2,411
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	587	900	5,421
純資産額(百万円)	25,388	30,153	31,226
総資産額(百万円)	93,202	91,978	94,343
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	13.76	5.58	51.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.6	31.4	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	828	721	3,983
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	909	1,014	211
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,791	604	5,828
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	6,639	3,740	4,807

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.85	7.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、住宅建材及び住宅設備機器の製造並びに販売を主たる事業としています。当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（国内連結子会社の吸収合併）

存続会社：株式会社ウッドワン

消滅会社：株式会社中国住建

合併日：平成24年9月1日

この結果、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社中国住建は、当第2四半期連結累計期間において連結子会社でなくなりました。

平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社14社から構成されることとなりました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の緩やかな復興需要や公共投資の増加等に加え、個人消費においても、復興需要に伴う消費マインドの回復などの兆しが見受けられました。しかし、欧州債務問題等を背景とした海外景気の下振れに加え、円高や株安の進行など依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、復興支援・住宅エコポイント制度やフラット35Sエコの金利優遇、住宅ローン減税などの住宅取得支援策に加え、東日本大震災の復興需要等があったものの、新設住宅着工戸数の回復はやや鈍化する傾向にありました。

当社グループは、将来の人口・世帯数減少による新設住宅着工戸数の減少を見据え、『新しい商品・新しい発想・新しい提案での新しい顧客開拓と需要創造』を抜本的営業革新の基本方針に掲げ、森林認証()を取得しているニュージーランドの森林資源を活用したピノアースシリーズを中心に、新築市場の拡販に加えてリフォーム市場の開拓を目指しています。

木質建材では、「ピノアースシリーズ」や同シリーズからデザインを新たに厳選し、求めやすい価格とした新製品群「ナチュラルセクション」などのFSC認証製品、ソフトアートシリーズの「シンプルセクション」、認証基材を使用した環境配慮型のフローリングなどの売り上げが伸びました。また、リフォーム用として無垢フローリング「ピノアース6mm厚タイプ」、内窓で国内初のFSC認証製品である無垢の木製内窓「MOKUサッシ」、断熱改修を手軽に実現可能とするリフォーム用断熱改修パネル「あったかべ」など、エコリフォーム商品の拡販にも努め、9月には簡単に無垢材の素材感が味わえる無垢カーペット「びたゆか」を発売しました。

ソフトアートシリーズには、存在感あふれる立体的なクラフトデザインで個性的な空間づくりを提案する「Cタイプ」やワンプライスで選べる「シンプルセクション」の新デザインを投入しました。また、内装床材では、厚貼りフローリングの手作り工芸調床材コンピットクラフトシリーズなどを発売しました。

さらに、地域工務店の「長期優良住宅」の認定取得サポート及び、平成24年度創設の国交省補助事業「地域型住宅ブランド化事業」における各地域事業グループの申請支援、「住宅のゼロ・エネルギー化推進事業」におけるエネルギー消費削減量算出等の申請支援を行うと共に、既存住宅の改修においても長寿命化に向けた性能向上リフォームのサポートシステムの構築などを行い、地域工務店等への支援を進めてきました。

住宅設備機器では、木質建材とトータルコーディネートできることで好評のシステムキッチン「スイージー」の無垢の扉にオークとメイプルの樹種を加えて、より幅広いインテリアイメージとのコーディネートを可能にしました。

当社グループは、このような施策を行い、昨年まで連結対象であった米国子会社の譲渡による売上減少や販売価格の下落の影響がありましたが、新規顧客の開拓や販売数量の増加により売上高増強を図ると共に、コスト削減に取り組みました。

この結果、連結売上高は、30,356百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益1,645百万円（前年同期比2.9%増）となりました。なお、営業外費用にはニュージーランド子会社の外貨建借入金の為替評価差損240百万円を含めて為替差損677百万円計上したこともあり、経常利益358百万円（前年同期比59.3%減）、当期純利益260百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

() 国際的な審査機関FSC[®]（森林管理協議会）のFM認証（森林管理認証）とCoC認証（加工・流通過程の管理認証）の総称/ライセンス FSC-C043904

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における連結財政状態は、前連結会計年度に比べ、資産が2,364百万円減少、負債が1,292百万円減少、純資産が1,072百万円減少しました。主な内訳として、資産は、現金及び預金が1,068百万円減少、有形固定資産1,922百万円減少、たな卸資産749百万円増加によるものです。負債は、有利子負債が855百万円減少したもので、内訳は短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が8,676百万円増加、長期借入金が9,532百万円減少によるものです。純資産は、繰延ヘッジ損益が154百万円減少、為替換算調整勘定が806百万円減少、少数株主持分が144百万円減少したものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により721百万円増加、投資活動により1,014百万円減少、財務活動により604百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は1,066百万円の減少となり、期末残高は3,740百万円(前年同四半期比43.7%減)となりました。

営業活動により増加した資金721百万円(前年同四半期828百万円増加)は、主に売上債権352百万円増加とたな卸資産938百万円増加したものの税金等調整前当期純利益289百万円と減価償却費1,758百万円を計上したこと等によるものです。

投資活動により減少した資金1,014百万円(前年同四半期909百万円増加)は、主に国内及びニュージーランド子会社等における設備投資及び山林の投資等に1,102百万円支出したことによるものです。

財務活動により減少した資金604百万円(前年同四半期1,791百万円減少)は、主に有利子負債の減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題については重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主及び投資家による自由な取引が認められており、当社取締役会は、特定の者による大規模な買付けに応じるか否かの判断は、最終的には、株主によってなされるべきと考えます。

しかしながら、昨今の上場株式の大規模な買付けの中には、株式を買い集め、濫用的な会社運営を行い、多数派株主として自己の利益を追求することのみを目的とするもの又は株主に当社の株式の売却を事実上強要し、または、株主を真の企業価値を反映しない廉価で株式を売却せざるを得ない状況におくような態様によるもの等の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けも見受けられます。

当社の経営に関しては、当社グループが永年に亘り築きあげた林業及び総合木質建材製造並びに住宅設備機器製造の経験、知識及び情報についての適切な理解及び顧客、取引先や地域社会からの信頼が不可欠であり、かかる理解や利害関係者からの信頼なくしては、当社の企業価値の正確な把握及び今後の企業価値向上のための施策の策定、並びにその成果の予測等は困難であると考えています。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、そのような当社の企業価値の源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解したうえで、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならないと当社は考えています。従って、当社の企業価値の源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解せず、上記のような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、上記の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」という。)の実現に資する取組みとして、以下の各取組みを実施しています。

(a) 中期経営計画等

当社は、子会社とともに、「業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する」を経営理念として、林業、並びに、建材の加工・製造、住宅設備機器の加工・製造及び建築部材の設計・生産を行う総合建材製造業に従事し、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しています。

近年、環境問題に対する意識が高まるにつれて、木の伐採に対する否定的な意見が多くなっており、確かに、二酸化炭素を吸収する森林の減少は大きな問題です。しかしながら、正しい林業とは、森林を減少させるものではなく、定期的な植林・間伐・伐採を繰り返す「輪伐施業」によって森林を若々しく保つ行為です。当社グループはこうした理念の下、常に正しい林業のあり方を実践してきました。まさに、林業とはエコロジー産業であるという自負とともに、当社は企業活動を続けてきたものといえます。

また、当社は、伐った木を無駄なく使いたいという思いから、建材の加工・製造や建築部材の設計・生産を行う総合木質建材製造業としても事業を発展させてきました。ここでも、地域共生や高齢化社会、シックハウス症候群というさまざまな社会的課題に直面しましたが、常に積極的な姿勢で問題解決に取組み、時代に先駆けた解決策を提示してきました。

そして、当社は、これからの厳しい競争時代に着実に業績を伸展させるべく、中長期的経営戦略として、()森林資源を保全する法正林施業(植林、育林、間伐、伐採)を採用したニュージーランドの育林事業により安定した原材料を確保し、()貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の更なる向上を図り、()国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減を図り市場競争力を高め、()高齢化社会とともに、バリアフリー等の人に優しい住宅作りが進む中、品質を基本として顧客ニーズに沿って、安全・健康をテーマとした商品の開発・拡販に努め、()中華人民共和国及び住宅需要増加を見込める海外への販売、ブランド力ある商品の製造・販売に努め、()認証材を活用した国内外のニーズに応えていきます。

(b) コーポレート・ガバナンスの状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の経営理念を実践していく為、経営に対する考え方、仕事への取組み姿勢、判断の基準等をまとめ経営トップを含めた全従業員の日々の規範とし、高い企業倫理の育成と健全な企業風土の醸成に努めており、今後さらにこの規範等の充実、整備を進めていく方針です。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しています。4名の監査役(内社外監査役2名)により、取締役及び執行役員の職務執行につきまして、厳正な監視を行っています。

また、当社取締役会は、平成24年9月30日現在7名の取締役で構成され、重要な業務執行の決定及び取締役の職務の執行状況の監督を行うため、原則月一回の定例の当社取締役会を開催しています。また、経営効率を向上させ、取締役及び使用人の職務の執行を効率的かつ機動的に行うために、関係取締役及び関係各部署の幹部をメンバーとする経営統括会議を原則毎週開催しています。

毎事業年度の経営計画につきましては、全社計画を策定し、各部署におきまして具体策を立案及び実行しています。また、業務執行の強化及び経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しています。

内部統制につきましては、取締役及び全ての使用人の職務が適法かつ適正に行われるため及び高い企業倫理の育成と健全な企業風土の醸成を図るため、権限、情報管理、コンプライアンスやリスクに関する各種規程やルール等を整備運用し、当社監査役等と連携して推進しています。さらに、財務報告の正確性と信頼性を確保するための内部統制の仕組みの強化の一環として、内部監査室の設置を行う等、体制面の充実を図っています。

会計監査は平成19年4月より西日本監査法人に依頼して、定期的な監査の他、会計上の課題につきましては随時確認を行い、会計処理の適正性の確保に努めています。また、顧問契約に基づく顧問弁護士より法律問題全般について必要に応じて助言と指導を受けています。

なお当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(イ) リスク管理体制整備の状況

当社の全体のリスク管理を推進するため、リスク管理担当の役員を置いています。担当役員は取締役総務人事部長がこれにあたり、総務人事部が中心となり全社的なリスク管理体制の構築、運営、リスク管理に関する内部監査の実施等を行っています。各部門におきましては、顕在的リスク及び潜在的リスクの検証を行い、リスク現実化の未然防止策及びリスク現実化の際の対応策等を策定しています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を確保し、又は向上させるために平成23年6月29日開催の株主総会におきまして第三回信託型買収防衛策(以下「信託型防衛策」と)と第四回事前警告型買収防衛策(以下「事前警告型防衛策」と)の導入について承認を得ています。買収等に対して対抗措置の発動が必要であると判断される場合には、原則として信託型防衛策が選択されますが、買収等の態様、租税法その他の法令上の制約等に鑑み、信託型防衛策に代えて事前警告型防衛策が発動されることがあります。従って信託型防衛策に基づく対抗措置と事前警告型防衛策に基づく対抗措置が同時に発動されることはありません。

なお信託型防衛策及び事前警告型防衛策の導入の目的及びスキームに関しては当社のホームページ(http://www.woodone.co.jp/ir/pdf/20110526_baisyuboueisaku.pdf)のIR情報に掲載している平成23年5月26日付「第三回信託型買収防衛策及び第四回事前警告型買収防衛策の導入に関するお知らせ」で閲覧することができます。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、128百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しは、重要な変更及び新たに生じたものではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,839,384
計	196,839,384

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,209,846	49,209,846	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	49,209,846	49,209,846	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成24年7月12日
新株予約権の数	100個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 275円(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月28日 至 平成33年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 345円 資本組入額 173円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株です。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社取締役、執行役員又は従業員の地位になければなりません。ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他これに準ずる正当な理由により、当社取締役会が承認した場合は、この限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人1名に限り、新株予約権を相続し行使することができるものとします。

新株予約権の質入れは認めないものとします。

各新株予約権の一部行使はできないものとします。

4. 組織再編成行為時の取扱い

当社は、当社を消滅会社とする合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「合併等」といいます。）を行う場合において、合併等の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」といいます。）の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社もしくは合併により設立する株式会社、吸収分割承継株式会社、新設分割設立株式会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下、総称して「存続会社等」といいます。）の新株予約権を次号の条件に従い交付することができます。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、存続会社等は新株予約権を新たに交付するものとします。ただし、次号の条件に従い、存続会社等の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約もしくは新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画（以下「合併契約等」といいます。）において定めた場合に限るものとします。

前号の場合における新株予約権の交付の条件は以下のとおりとします。

- (a) 交付される存続会社等の新株予約権（以下「承継新株予約権」といいます。）の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数の承継新株予約権を交付します。

- (b) 承継新株予約権の目的である存続会社等の普通株式の数

交付時の承継新株予約権の目的である存続会社等の普通株式の数（以下「承継目的株式数」といいます。）は、次の算式により算出されます。

$$\text{承継目的株式数} = \text{合併等の効力発生直前における目的株式数} \times \frac{\text{合併契約等に定める当社株式1株に対する存続会社等の株式の割当ての比率（以下「割当比率」といいます。）}}{1}$$

ただし、存続会社等が株式分割又は株式併合を行う場合には、存続会社等は次の算式により承継目的株式数を調整します。

調整後承継目的株式数 = 調整前承継目的株式数 × 株式分割又は株式併合の割合
かかる調整は、株式分割の場合は、株式分割に係る基準日の翌日以降、株式併合の場合は、会社法第180条第2項第2号の日以降、適用されるものとします。

存続会社等による合併、会社分割、株式の無償割当て等承継目的株式数の調整を必要とする場合には、存続会社等の取締役会は、合併、会社分割、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、承継目的株式数につき合理的な調整を行うことができます。

(c) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

承継新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭に限ります。）の価額は、当該時点における承継目的株式数1株当たりの払込価額（以下「承継行使価額」といいます。）に承継目的株式数を乗じた金額とし、承継行使価額は、次の算式により算出され、その結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{承継行使価額} = \text{行使価額} \times \frac{1}{\text{割当比率}}$$

ただし、承継新株予約権の発行後に存続会社等が株式分割又は株式併合を行う場合には、存続会社等は次の算式により承継行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後承継行使価額} = \text{調整前承継行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の割合}}$$

(d) 承継新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日（平成26年7月28日）と合併等の効力発生日のうちいずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の満了日（平成33年6月30日）までとします。

(e) 承継新株予約権の行使条件

承継新株予約権の質入れは認めないものとします。

各承継新株予約権の一部行使はできないものとします。

その他承継新株予約権の行使条件は、合併契約等に定めるところによります。

(f) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額（1円未満の端数は切り上げます。）とします。

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、に定める資本金等増加限度額から、に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

(g) 承継新株予約権の取得条項

存続会社等が消滅会社となる合併契約または存続会社等が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が存続会社等の株主総会又は取締役会で承認された場合には、存続会社等は、存続会社等の取締役会において別途決定する日において、承継新株予約権全てを無償で取得することができるものとします。

承継新株予約権が行使される前に、上記(e)に定める承継新株予約権の行使の条件を充足しないことが確定したときは、存続会社等は、存続会社等の取締役会において別途決定する日において、承継新株予約権を無償で取得することができるものとします。

(h) 承継新株予約権の譲渡制限

譲渡による承継新株予約権の取得については、存続会社等の取締役会の承認を要するものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	49,209,846	-	7,324	-	7,815

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,565	7.24
中本 祐昌	広島県廿日市市	3,301	6.71
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,903	5.90
中本不動産(株)	広島県廿日市市阿品4丁目19番18号	2,382	4.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,568	3.19
中本 雅生	広島県廿日市市	1,475	3.00
中勇不動産(株)	広島県廿日市市須賀7番31号	1,446	2.94
住建持株会	広島県廿日市市木材港南1番1号	1,275	2.59
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,149	2.34
中本 昭文	広島県廿日市市	1,138	2.31
計	-	20,206	41.06

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,565千株です。なお、それらの内訳は、(株)もみじ銀行退職給付信託分739千株、及びその他信託業務等に係る株式2,826千株です。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,903千株です。なお、それらの内訳は、(株)広島銀行退職給付信託分1,801千株、D I C (株)退職給付信託分152千株、及びその他信託業務等に係る株式950千株です。
3. 上記資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,149千株です。それらの内訳は、(株)みずほコーポレート銀行退職給付信託分663千株、(株)みずほ銀行退職給付信託分176千株、及びその他信託業務等に係る株式309千株です。
4. 当社は自己株式を2,545千株(5.17%)所有していますが、上記には含めていません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,545,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,359,000	46,359	同上
単元未満株式	普通株式 305,846	-	-
発行済株式総数	普通株式 49,209,846	-	-
総株主の議決権	-	46,359	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式457株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウッドワン	広島県廿日市市 木材港南1-1	2,545,000	-	2,545,000	5.17
計	-	2,545,000	-	2,545,000	5.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,835	3,766
受取手形及び売掛金	8,355	8,609
商品及び製品	5,219	5,844
仕掛品	2,314	2,088
原材料及び貯蔵品	7,649	7,998
繰延税金資産	426	458
その他	682	654
貸倒引当金	20	24
流動資産合計	29,462	29,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,246	8,848
機械装置及び運搬具(純額)	8,160	7,506
土地	11,067	11,001
立木	20,816	20,142
その他(純額)	2,069	1,938
有形固定資産合計	51,359	49,437
無形固定資産	584	478
投資その他の資産	12,937 ₁	12,664 ₁
固定資産合計	64,880	62,580
資産合計	94,343	91,978
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,261	5,082
短期借入金	19,350 ₃	28,027 ₃
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
未払法人税等	438	90
引当金	367	397
為替予約	877	1,449
その他	2,899	2,751
流動負債合計	32,194	40,799
固定負債		
長期借入金	27,022 ₃	17,490 ₃
繰延税金負債	2,034	1,841
引当金	1,258	1,216
その他	606	476
固定負債合計	30,922	21,025
負債合計	63,116	61,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,815	7,815
利益剰余金	16,965	17,048
自己株式	2,131	2,131
株主資本合計	29,974	30,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	160
繰延ヘッジ損益	1,071	1,225
為替換算調整勘定	1,060	253
その他の包括利益累計額合計	116	1,132
新株予約権	229	234
少数株主持分	1,139	994
純資産合計	31,226	30,153
負債純資産合計	94,343	91,978

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	32,132	30,356
売上原価	21,634	20,015
売上総利益	10,497	10,341
販売費及び一般管理費	¹ 8,899	¹ 8,696
営業利益	1,598	1,645
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	20	22
受取賃貸料	90	78
その他	138	124
営業外収益合計	257	237
営業外費用		
支払利息	464	382
売上割引	225	225
為替差損	21	677
その他	263	238
営業外費用合計	974	1,524
経常利益	880	358
特別利益		
固定資産売却益	13	7
子会社株式売却益	526	-
その他	1	0
特別利益合計	542	7
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	9	4
為替差損	² 553	-
投資有価証券評価損	1	51
事業再編損	110	-
その他	13	11
特別損失合計	689	76
税金等調整前四半期純利益	734	289
法人税、住民税及び事業税	63	61
法人税等調整額	19	27
法人税等合計	82	34
少数株主損益調整前四半期純利益	651	255
少数株主利益又は少数株主損失()	9	4
四半期純利益	642	260

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	651	255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	54
繰延ヘッジ損益	491	177
為替換算調整勘定	684	922
その他の包括利益合計	1,238	1,155
四半期包括利益	587	900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345	755
少数株主に係る四半期包括利益	241	144

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	734	289
減価償却費	1,756	1,758
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	4
受取利息及び受取配当金	29	34
支払利息	464	382
為替差損益(は益)	571	622
固定資産除売却損益(は益)	4	5
子会社株式売却損益(は益)	526	-
事業再編損失	110	-
投資有価証券評価損益(は益)	1	51
売上債権の増減額(は増加)	1,189	352
たな卸資産の増減額(は増加)	1,317	938
仕入債務の増減額(は減少)	631	98
その他	401	249
小計	1,616	1,442
利息及び配当金の受取額	29	34
利息の支払額	614	384
事業再編による支出	106	-
法人税等の支払額	96	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	828	721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,034	1,102
有形固定資産の売却による収入	29	15
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,988	-
その他	73	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	909	1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,699	395
長期借入れによる収入	6,359	5,667
長期借入金の返済による支出	3,211	6,443
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	180	174
その他	58	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,791	604
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	170
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306	1,066
現金及び現金同等物の期首残高	6,946	4,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,639	3,740

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社は株式会社中国住建を吸収合併しました。この結果、株式会社中国住建を連結の範囲から除外しています。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	79百万円	80百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	1,146百万円	1,003百万円

3 財務制限条項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
--	-------------------------	------------------------------

借入金のうち平成21年9月25日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額12,000百万円、平成24年3月31日現在借入金残高10,500百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額2,000百万円、平成24年3月31日現在借入はありません)において財務制限条項が付されており、平成23年9月27日において財務制限条項を変更しています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	12,000百万円
借入実行総額	12,000
借入未実行残高	-

コミットメントライン

契約総額	2,000百万円
借入実行総額	-
借入未実行残高	2,000

なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

純資産維持

平成24年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

営業利益の維持

平成24年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成22年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額3,000百万円、平成24年3月31日現在借入金残高3,000百万円)において財務制限条項が付されており、平成23年9月27日において財務制限条項を変更しています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

借入金のうち平成21年9月25日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額12,000百万円、平成24年9月30日現在借入金残高10,200百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額2,000百万円、平成24年9月30日現在借入はありません)において財務制限条項が付されており、平成23年9月27日において財務制限条項を変更しています。

これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

契約総額	12,000百万円
借入実行総額	12,000
借入未実行残高	-

コミットメントライン

契約総額	2,000百万円
借入実行総額	-
借入未実行残高	2,000

なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

純資産維持

平成24年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

営業利益の維持

平成24年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成24年9月25日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(契約総額3,000百万円、平成24年9月30日現在借入金残高3,000百万円)において財務制限条項を付しています。

これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりです。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
タームローン		タームローン	
契約総額	3,000百万円	契約総額	3,000百万円
借入実行総額	3,000	借入実行総額	3,000
借入未実行残高	-	借入未実行残高	-

なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

純資産維持

平成24年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

営業利益の維持

平成24年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成23年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額7,000百万円、平成24年3月31日現在借入金残高7,000百万円）において財務制限条項を付しています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	7,000百万円
借入実行総額	7,000
借入未実行残高	-

なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

純資産維持

平成24年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

営業利益の維持

平成24年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成23年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額3,000百万円、平成24年3月31日現在借入金残高2,850百万円）において財務制限条項が付されています。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	3,000百万円
借入実行総額	3,000
借入未実行残高	-

なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

純資産維持

平成25年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

営業利益の維持

平成25年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成24年9月25日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額7,000百万円、平成24年9月30日現在借入金残高7,000百万円）において財務制限条項を付しています。

これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	7,000百万円
借入実行総額	7,000
借入未実行残高	-

なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

純資産維持

平成25年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

営業利益の維持

平成25年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

平成23年9月27日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（契約総額3,000百万円、平成24年9月30日現在借入金残高2,700百万円）において財務制限条項を付しています。

これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	3,000百万円
借入実行総額	3,000
借入未実行残高	-

なお、下記及びの財務制限条項に抵触した場合に多数貸付人の協議が整わない場合は、期限の利益を喪失します。

純資産維持

平成24年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

営業利益の維持

平成24年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

純資産維持

平成24年3月期第2四半期決算期末日以降、各年度の決算期末日及び第2四半期決算期末日において、単体の貸借対照表においては、純資産を平成23年3月期の75%以上を維持し、連結の貸借対照表においては、純資産の部がマイナスでないこと。

営業利益の維持

平成24年3月期以降の各年度の決算期における連結及び提出会社の損益計算書に示される営業損益が、損失とならないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な科目と金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運送費	2,326百万円	運送費	2,212百万円
広告宣伝費	477	広告宣伝費	499
給料手当	2,021	給料手当	1,944
賞与引当金繰入額	194	賞与引当金繰入額	223
役員退職慰労引当金繰入額	14	役員退職慰労引当金繰入額	13
退職給付費用	117	退職給付費用	115
賃借料	620	賃借料	594

2 為替差損

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
JUKEN NEW ZEALAND LTD.の外貨建借入金の期末換算から生じた為替差損は、著しい相場変動により発生したもののため、特別損失として計上しています。			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,639百万円		3,766百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	-		25
現金及び現金同等物	6,639		3,740

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	175	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	175	3.75	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	174	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	174	3.75	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、住宅建材設備事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、住宅建材設備事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(存続会社)

商号 株式会社ウッドワン

事業内容 住宅建材及び住宅設備機器の製造並びに販売

(消滅会社)

商号 株式会社中国住建

事業内容 木質床板の製造

(2) 企業結合日

平成24年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社中国住建は解散します。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ウッドワン

(5) その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)

株式会社中国住建は、当社が100%出資する連結子会社であり、これまで当社グループの木質床板の製造事業を行っていましたが、段階的な国内工場・海外子会社への生産移管により生産を縮小しておりました。

今般、当社グループの業務の効率化、資産の有効活用を目的に当社を存続会社として同社を吸収合併することとしたものです。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円76銭	5円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	642	260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	642	260
普通株式の期中平均株式数(株)	46,667,731	46,664,838
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

平成24年10月29日に未決済為替予約取引の一部を解約しました。その結果、当該解約した未決済為替予約分の前期戻入益298百万円を営業外損益に、未決済為替予約解約損269百万円を特別損失に計上する予定であり、税金等調整前当期純利益に与える影響は28百万円増加の見込みです。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....174百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社ウッドワン
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドワンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドワン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。